

健康管理システム等標準化検討会

合同ワーキングチーム（第9回）・ベンダ分科会（第6回）合同開催

議事概要

日時：令和6年8月6日（火）10:00～11:30

場所：WEB会議

出席者（敬称略）：

（構成員）

欠席 岡村 智教 慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授

出席 斎藤 早苗 遠軽町保健福祉課 主査

出席 加納 圭介 江戸川区健康部健康推進課健診係 係員

出席 菊池 佳子 江戸川区健康部健康サービス課長

代理 武井 未来 江戸川区健康部健康サービス課母子保健係 主事

出席 加藤 夏夫 江戸川区保健予防課庶務係 係員

出席 壽崎 博輝 八王子市健康医療部成人健診課 主査

出席 半田 朋彦 八王子市健康医療部大横保健福祉センター 主査

出席 中村 克彦 八王子市健康医療部保健総務課 課長補佐

出席 島田 直季 大阪市健康局健康推進部健康づくり課 担当係長

出席 小林 香 大阪市こども青少年局子育て支援部管理課 担当係長

出席 市橋 佑規 大阪市保健所感染症対策課

出席 笹川 裕也 香南市健康対策課 主査

出席 福井 智歩 香南市健康対策課 係長

出席 岡林 悠 香南市健康対策課 主幹保健師

出席 吉川 勇輔 アトラス情報サービス 福祉システム部 標準化プロジェクト 係長

出席 三浦 裕和 RKKCS 企画開発本部 副本部長

出席 坂本 孝志 四国情報管理センター 営業部 営業3課長

出席 中島 卓朗 TKC 地方公共団体事業部 ユーザ・インタフェイス第二設計部 チーフ

出席 関場 基浩 NEC 社会公共ソリューション開発部門 住民情報システム開発統括部
エキスパート

欠席 古閑 聰 富士通 Japan Public & Education事業本部
社会保障サービス事業部

代理 前田 孝弘 富士通 Japan Public & Education事業本部
社会保障サービス事業部

【オブザーバー】

欠席	鶴田 真也	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 課長
代理	向 亜紀	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課 課長補佐
出席	岩崎 もにか	厚生労働省健康・生活衛生局健康課 主査
出席	新宅 正成	厚生労働省医政局歯科保健課歯科口腔保健推進室 室長補佐
欠席	木庭 愛	こども家庭庁成育局母子保健課 課長
出席	二ノ宮 隆矢	こども家庭庁成育局成育環境課 課長補佐
欠席	伊藤 丈泰	こども家庭庁支援局虐待防止対策課 課長補佐
代理	水流 大樹	こども家庭庁虐待防止 主査
出席	前田 彰久	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長
欠席	吉田 一生	厚生労働省健康・生活衛生局総務課 課長
出席	神田 純	厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課 課長補佐
出席	南 晶洋	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 室長補佐
出席	清野 宗一郎	厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課肝炎対策推進室 室長補佐
出席	土田 哲也	こども家庭庁成育局母子保健課 母子保健感染症対策専門官
出席	飯野 一浩	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐
出席	島添 悟亨	厚生労働省大臣官房情報化担当参事官室 室長補佐 保険局保険課 併任 社会・援護局障害保健福祉部企画課 アドバイザー
欠席	米田 圭吾	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
出席	津田 直彦	デジタル庁統括官付参事官付 参事官補佐
欠席	千葉 大右	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
欠席	池端 桃子	デジタル庁 地方業務標準化エキスパート
出席	紺野 純平	デジタル庁統括官付参事官付
出席	丸尾 豊	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐
出席	中川 瑛	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室 課長補佐

【事務局】

日本コンピューター株式会社・株式会社両備システムズ

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) 令和6年度スケジュールについて
 - (2) 全国意見照会後の標準仕様書の変更概要について
 - (3) ご依頼事項
 - (4) 予防接種事務デジタル化について
 - (5) その他

3. 閉会

【配布資料】

- 資料 1_WT・ベンダ分科会構成員名簿
- 資料 2_令和 6 年度スケジュールについて
- 資料 3_全国意見照会後の標準仕様書の変更概要等
- 資料 4_ご依頼事項
- 資料 5_予防接種事務デジタル化について（予防接種課提供資料）
- 別紙_ご意見記入シート
- 別途添付_健康管理システム標準仕様書【第 3.0 版】案
- 参考資料_全国意見集約一覧

○議事概要

(議事 (1) について)

事務局から令和 6 年度スケジュールについて説明が行われた。

意見、質問等なし

(議事 (2) について)

事務局から全国意見照会後の標準仕様書の変更概要についての説明が行われた。

<質疑応答>

(地方自治体) 資料 2 ページの予防接種事務デジタル化に関して、意見へ回答し完了となっている 1,005 件の意見について、今後の健康管理システム標準仕様書に反映されるか。

⇒ (事務局) 予防接種事務デジタル化に関するご意見について、制度そのものや予予請求システム仕様に関するご意見が多かったため、厚生労働省健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課（以下、予防接種課）へ申し送りとしている。予予請求システム側の検討結果を踏まえて、健康管理システム標準仕様書へ反映を検討する。

(地方自治体) 成人保健のがん検診における受診券番号付番仕様について、標準仕様書に記載がないためシステムベンダと標準化の調整に難航している。標準仕様書に受診券番号付番仕様を追加した方がよいと考えているのでご検討いただきたい。

⇒ (事務局) 現状では宛名番号で運用されているケースが多いと想定しているが、各ベンダにおいて受診券番号に関する課題等があれば状況を伺いたい。

⇒ (ベンダ) 特定健診では受診券番号を付番するが、がん検診では受診券番号を付番する運用はなく宛名番号で運用しているケースが多い。

⇒ (ベンダ) がん検診では宛名番号を活用することを想定しており課題は特にない。

⇒ (ベンダ) 成人保健での受診券番号は宛名番号を使うケースが多い。

- ⇒ (ベンダ) 地方自治体により運用は異なるが宛名番号の運用で問題となっている認識はない。
- ⇒ (ベンダ) 地方自治体のニーズによるが宛名番号や連番等で付番するケースなどさまざまである。
- ⇒ (ベンダ) 宛名番号の運用が多い。稀に独自の付番をするケースがある。
- ⇒ (事務局) 多くのケースで宛名番号を使われていると認識している。これまでの標準仕様検討の経緯も踏まえ標準仕様書への反映について検討する。

(地方自治体) 医療 DX 工程表に自治体検診が記載されているが、令和 8 年 4 月時点では開始されない認識でっているか。

- ⇒ (事務局) 厚生労働省健康・生活衛生局健康課に確認してあらためて連絡する。

(ベンダ) 母子保健の出産・子育て応援交付金について、現在、予算事業として実施している地方自治体では支払い機能を使用して運用しているパタンもある。一方で、別紙 2-2 管理項目では、支払い機能が考慮されていないため、今後検討になるのか確認したい。

- ⇒ (事務局) 出産・子育て応援交付金の支払い関連機能については現時点の管理項目に含めていない。意見照会でもご意見をいただいているため継続して検討する。

(ベンダ) 標準仕様書 3.0 版で PMH 関係の機能や実装区分が変更（追加・修正・削除）となっている。現在は標準仕様書 2.0 版で進めているが、標準仕様書 3.0 版を主としてシステム対応を進めて問題ないか。

- ⇒ (事務局) 地方自治体と協議の中で、標準仕様書 2.0 版として対応するか 3.0 版として対応するかを合意して進めていただきたい。

(ベンダ) 標準仕様書 2.0 版に記載があり 3.0 版で削除された機能について、適合確認としては実装不要と考えてよいか。具体的には、デジタル庁から提供されるデータ要件の適合確認ツールの実行で問題がないか。

- ⇒ (事務局) 適合確認ツールは、データ要件の各版数での適合確認となると認識している。

⇒ (ベンダ) 資料 5 ページ No2 について、この機能だけ適合基準日が令和 9 年 4 月 1 日となっているが、適合確認ツールとしてはこの要件を満たす必要があるか。

- ⇒ (事務局) 適合基準日が未来日になっているデータ要件の適合確認とのことだが、デジタル庁の見解を伺いたい。

⇒ (デジタル庁) 適合基準日の未来日付、バージョン違いの適合確認については、現在検討中である。

(ベンダ) 全国意見照会のペンドィング事項は標準仕様書 3.1 版の検討時に状況を回答いただけるか。標準仕様書 3.1 版で解決するか。

- ⇒ (事務局) 申し送り事項の検討や予予請求システム側での検討の進め方について、予防接種課の考えを伺いたい。

⇒ (予防接種課) 現在いただいたご意見について整理し対応方針を検討している。内容

により解決時期が異なるものと考えており、隨時説明をしていく。

(地方自治体) 養育医療の業務フローで保険証を確認するフローがある。マイナ保険証の運用開始後にマイナンバーの情報照会機能で保険証の資格情報を取得する事務運用が想定されるがデータ標準レイアウト関連様式では実装不可となっている。対応が必要ではないか。

⇒ (事務局) こども家庭庁成育局母子保健課（以下、母子保健課）の検討状況を伺いたい。

⇒ (母子保健課) 現時点ではありません。

⇒ (事務局) 質問内容について認識しており検討予定である。別途確認して共有する。

(議事（3）について)

事務局から依頼事項について説明が行われた。

意見、質問等なし

(議事（4）について)

予防接種課より予防接種事務デジタル化について説明が行われた。

また、事務局より関連する標準仕様書の対応内容について説明が行われた。

<質疑応答>

(地方自治体) 当市としては障害対応やベンダリソースのひっ迫等のリスクを考慮して、予予請求システムへの一本化を継続して検討していただきたい。健康管理システムの予防接種管理機能自体についてはオプション機能として整理し、健康管理システムを調達しないという判断を自治体の裁量として委ねてほしい。

⇒ (予防接種課) 予予請求システムへの一本化のご意見については認識しており、引き続き検討をしていく。自治体の健康管理システムとして予防接種管理機能を調達しないといった選択肢についてもあわせて検討を進めていく。

(地方自治体) 予予請求システムとの連携に関する機能の適合基準日が令和8年4月2日以降で検討とされている。ベンダとして令和8年4月1日までに予防接種事務デジタル化機能以外の部分を導入し、その後に予防接種事務デジタル化の機能を導入することが可能なのか確認したい。

⇒ (事務局) ベンダの見解を伺いたい。

⇒ (ベンダ) 適合基準日によるが対応可能と考えている。

⇒ (ベンダ) 十分な開発期間が得られれば開発は可能。ただし、予防接種事務のデジタル化に関しては自治体や医療機関との連携が必要なので、その点も踏まえて検討が必要と考える。

⇒ (ベンダ) 予予請求システムの連携仕様が明確になった後、十分な期間が取れる適合基準日を設定していただきたいと考えている。十分な期間が取れれば対応が可能

と考えている。

- ⇒ (ベンダ) 予予請求システムの連携仕様の内容や決定時期によるが、十分な開発期間が確保できれば対応可能と考えている。
- ⇒ (ベンダ) 予予請求システムの連携仕様が明確になることに加えて、令和 10 年度以降で十分な期間が確保できれば対応できると考える。
- ⇒ (ベンダ) 他ベンダと同様である。
- ⇒ (地方自治体) 令和 10 年度以降がご意見として多かったと認識している。
健康管理システムが順次移行されれば予予請求システムを利用することは差支えないとの話だったが、予予請求システムは令和 8 年度に稼働すると認識してよい。
- ⇒ (予防接種課) 予予請求システムとしては令和 8 年 6 月に利用開始できるように準備を進めていく予定である。
ベンダ構成員から連携仕様が明確になっていないとのご意見について、予予請求システムの IF 仕様書が定まっていないことへのご意見と受け止めている。情報共有含めたスケジュールを国保中央会と協議している。
各ベンダにおいてシステム開発の期間はどの程度を想定すればよいか伺いたい。
- ⇒ (事務局) 開発期間については別途ベンダ構成員に確認する。
- ⇒ (地方自治体) 医療 DX 構想が早期に実現することを期待している。当市としてはシステムの一本化を希望しているので各システムの在り方を含め引き続き検討をお願いしたい。

(地方自治体) 資料 3 の 4 ページの母子保健で令和 7 年 6 月のデータ標準レイアウト改版の伴う管理項目の見直しについて、予防接種においても令和 7 年 6 月にデータ標準レイアウト改版に伴う対応がある。当市でベンダと調整中だが令和 7 年 6 月の対応が間に合わない可能性がある。間に合わない場合にどのような対応が取れるか。

- ⇒ (予防接種課) 法規定等の関係について確認する。
- ⇒ (地方自治体) 令和 7 年 6 月の副本登録は追加分だけでよいか過去送信済み分の再送信も必要かについて、デジタル PMO に登録しているので確認をお願いしたい。
- ⇒ (予防接種課) 承知した。

(議事 (5) について)

全体を通しての確認がされた。

意見、質問等なし

以上